

アジア通貨危機が民衆に与えた影響 タイを事例に

外国語学部英語学科 4年 石崎彩

1997年に発生したアジア通貨危機から今年で10年。東アジアの経済は1980年代後半から1995年までの約10年にわたり高成長を続け、「アジアの奇跡」と言われた。しかし1996年頃から輸出が減少し、大量に流入していた資本が逆流し始めた。資本の流出に伴いタイパーツの売り圧力は高まり、政府は通貨バスケット制を維持することができず、変動相場制へと移行せざるを得なくなったのである。その結果変動相場制への移行を機にパーツが大暴落、通貨危機へと陥った。さらにその影響はASEAN諸国だけでなく韓国などNIEs諸国にも波及し、その結果タイ、インドネシア、韓国がIMFの支援を受ける事態となった。多額の外国資本が流入していた東アジアでは、自国通貨暴落によりドル建て債務が膨らみ、次々と民間企業が倒産、その結果約1,000万人もの人々が職を失った。その結果、約5,000万人もの人々が貧困ライン以下の生活に陥ったと言われている。しかし依然多額の資本が国境を越えて日々激しく移動し、通貨危機再発の可能性を否定できない。金融のグローバル化が進み、各国の金融市場がより近くなればなおさらである。このような金融構造を作り上げたのは他にもない先進国であり、トービン税導入や短期資本移動規制によって通貨危機を防止する責任がある。しかし一方で途上国の取り組みにも注目することが必要だと筆者は考える。通貨危機の影響は一国だけでなく、周辺国にまで波及する。そのため、IMFや世界銀行などの国際機関や多国籍企業に影響されない金融面での独立が重要となるからである。よって本論文では、通貨危機発生が民衆の生活、なかでもより不安定な状態にある都市貧困層の人々の生活がどのように変化したのか、タイを事例に考察する。そして民衆の中で広まっている貯蓄グループの事例について取り上げる。貯蓄グループは貧困者のクレジットアクセスを可能にするだけでなく、コミュニティを作り、強化するという点でも大きな役割を果たしており、タイにおける貯蓄グループの働きは現在も規模を拡大している。民衆自身が中心的存在として行う取り組みを通してどのように通貨危機を乗り越えていくことができるのか、その可能性を考えたい。

【主要参考文献】

国宗浩三(2001)『アジア通貨危機と金融危機から学ぶ』アジア経済研究所。

田坂敏雄(1996)『パーツ経済と金融自由化』御茶ノ水書房。

Urban Community Development Office in Thailand, "UCDO Update", No.2 (October 2000), pp. 1-5, 12-15.